

【実施報告】

第 33 回オンラインセミナー

「金融街シティを支える City of London Corporation の金融プロモーション」

第 33 回目のセミナーでは、東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室からシティ・オブ・ロンドン・コーポレーションに派遣され、アドバイザーとして活躍されている山内みどり氏をお迎えし、ティ・オブ・ロンドン・コーポレーションの金融プロモーションをテーマにご講演いただいた。

セミナーの主な内容について、以下のとおり報告する。

1 概要

- 日 時：2024 年 2 月 8 日（木）18 時 00 分から 19 時 00 分まで（日本時間）
- 当日参加者数：99 名（申込者数：233 名）
- プログラム：①開会挨拶・講師紹介 (18:00～18:05)
②講演 (18:05～18:50)
③質疑応答 (18:50～19:00)

2 講演内容

<シティとは>

- ・ロンドンの中心部に位置する「シティ・オブ・ロンドン」のこと。「スクエアマイル」とも呼ばれる。中央銀行・証券取引所・保険取引所をはじめ、銀行や証券会社など金融機関が集中するエリアである。東ロンドンにある新金融街「カナリー・ワーフ」に移転した大手金融企業、法律企業もあるが、コロナ禍を経て、カナリー・ワーフからシティに戻ってきた企業も多い。
- ・シティはロンドン市・GLA（Greater London Authority：グレーターロンドン）の中の行政区のひとつで、ロンドンの起源の場所である。シティ・オブ・ロンドンを管轄している自治体が「シティ・オブ・ロンドン・コーポレーション」（CoLC: The City of London Corporation）で、市長・警察・税収はロンドン市（GLA）の他の区（32 区）とは異なる。
- ・シティの歴史は非常に長く、50 年にローマ帝国によるロンディニウム建設に起源を発する。シティにはセントポール大聖堂、ギルドホールなどの歴史ある建造物が多く存在する。

<金融街としてのシティ>

- ・2024 年 1 月 24 日リリースされた Global Financial Centres ランキングにて、金融活動の範囲の広さや、ビジネスインフラの強靭さなど 101 の指標によるベンチマーク調査の結果、ロンドンが世界第 1 位となった。

- ・シティは昼間人口が 615,000 人なのに対し、夜間人口は 7,500 人と非常に少ない。また、シティ独自のビジネスレートを設定 (2022~2023 は 1.2p in the £) していることも特徴である。
- ・労働者が国際色豊かであり、42%が英国外出身 (EEA (欧州経済領域) から 14%、それ以外 27%)、アフリカ系・アジア系・少数民族は 37%となっている。男女比は男性 64%、女性 36%である。また、若者の割合が高く、労働者の 61%が 22~39 歳である。金融サービス・専門サービスセクターの割合が非常に高いことも特徴に挙げられる。

<シティ・オブ・ロンドン・コーポレーションの概要>

- ・ギルドホールに位置する「スクエアマイル」を管轄する自治体であり、多様で持続可能なロンドンを支援し、活気に満ち繁栄するシティを実現するために活動している。緑地や港湾、市場などを管轄しており、職員数は警察機能を除き 2023 年 3 月末時点で 4019 名である。うち入社者数が 782 名、退社者数が 633 名であり、新陳代謝が非常に激しい組織である。職員の男女比はほぼ 1 : 1 である。現在日本人職員は山内氏のみである。
- ・シティ・オブ・ロンドン・コーポレーションは、市民議会 (The Court of Common Council)、参事会 (The Court of Alderman)、リヴァリ (The Livery) の 3 つの組織によりガバナンスが行われている。市民議会は主要な意思決定機関であり、Common Councillors 100 名 (シティ 25 区からそれぞれ 2~10 名選出・任期 4 年) 及び Alderman 25 名 (区ごと 1 名・70 歳まで) により構成されている。年に 9 回開会され、130 近くある委員会 (Committee) の運営も行っている。130 の委員会のうち Policy and Resources Committee がシティ・オブ・ロンドンの戦略・政策の全体を担っている。トップは Policy Chair と呼ばれる。参事会はロードメイヤーやシェリフなど将来の高官職を決める意思決定機関である。リヴァリはギルドが申請後法的に地位を認められたものであり、ロードメイヤー選出などで重要な役割を果たす。111 のリヴァリカンパニーが存在する。
- ・シティ・オブ・ロンドンの長はロードメイヤーと呼ばれ、ロンドン市の市長であるメイヤー・オブ・ロンドンとは区別される。英国の金融・専門サービスセクターの国際大使であり、政財界の要人対応が主な業務であり、年間 100 日以上、国内外に出張している。任期は 1 年、俸給はゼロである。「マンションハウス」と呼ばれる公邸に住む。第一代ロードメイヤーは 1189 年に任命された。ロードメイヤー選出の選挙は Michaelmas Day (9 月 29 日) または 9 月 29 日に一番近い平日に Common hall にて実施される。11 月第 2 土曜日の直前の金曜日には「サイレントセレモニー」が行われ、1959 年 The City of London (Various Powers) Act に基づき新ロードメイヤーはロードメイヤーとなることを許可される。11 月第 2 土曜日には「ロードメイヤーズ・ショー」が行われ、シティの企業、慈善団体、軍隊、市警察などがシティ内を練り歩く、ロードメイヤーのお披露目が行われ、絢爛豪華な行列を見ることができる。現在のロードメイヤー (第 695 代目) はマイケル・マイネリ博士が務めている。任期のテーマは「Connect to Prosper」であり、スク

エアマイルの膨大な知を活用し (Knowledge Miles)、グローバルな課題へ立ち向かうことのできる‘世界のコーヒーハウス’としてのシティの強みを示すことを目標としている。

- ・オルダーマンとは、のちにシェリフやロードメイヤーを務める可能性のある上級議員のことを指し、イベントではロードメイヤーの代理をすることも多い。シェリフは毎年2名選出され、ロードメイヤーの出張同行や、ロードメイヤーのサポートなどの業務を行う。
- ・シティ・オブ・ロンドン・コーポレーションの財源は、政府からの助成金、ビジネスレート、カウンシルタックス、不動産投資の固定収入からなる The City Fund (純資産 21 億 £)、財産や不動産などへの投資や投資収益、学費からなる City Cash City's Estate (純資産 28 億 £)、投資収益や観光収益からなる City Bridge Foundation (純資産 16 億 £) から構成されている。

<シティ・コーポレーションと東京都の MoU>

- ・2017 年 12 月、「国際金融都市・東京」構想の取組の一環として、「東京都とシティ・オブ・ロンドン・コーポレーションの交流・協力に関わる合意書」を締結した。以降、毎年金融関係セミナーの共催や、四半期に一度実務レベルでのミーティングの実施など、緊密な関係・日英市場の理解促進に向けて連携を強めている。

<英国の金融サービス・関連する専門サービス>

- ・専門サービスのうちフィンテックは英国での成長が著しい分野であり、2022 年時点で 3,200 以上の企業があり、140 億 £ もの投資を集めている。VC/PE はベンチャーキャピタル (ベンチャー企業への投資) とプライベートエクイティ (未公開株への投資) の頭文字であり、英国の金融サービスのうちのひとつである。金融サービスのうち銀行を例にとると、英国における外資系銀行進出数 200 以上、英国で銀行業務に従事する人数 351,000 人以上、2022 年外国債券発行 1 兆 1,100 億ドル以上であり、英国は世界全体の外国為替取引の 3 分の 1 以上を占める。また、アセットマネジメントを見ると、投資管理センターとしての地位は米国の次で世界第 2 位、英国の資産運用会社数はヨーロッパ最大の 1,100、英国での運用資産額は世界全体の運用資産の 14% である 11.6 兆 £、英国の運用資産額のうち海外の顧問に代わって管理している割合 46% であり、非常に大きな規模を誇っている。
- ・英国では金融・専門サービスセクターに約 250 万人が従事しており、2022 年には英国の経済生産高の 12% を占め、英国の中で最も生産性の高い産業のうちのひとつである。シティは英国全体の面積のうち 0.001% を占めているにすぎないにもかかわらず、英国内の FPS (金融専門サービス) のうち 13% を占め、英国 GVA の 4% を占める年間 850 億 £ の経済生産を生み出しており、英国経済に対して大きな貢献を果たしている。
- ・シティは 2023 年 9 月に Vision for Economic Growth a roadmap to prosperity というレポートを発表した。これは、英国の繁栄と雇用促進に向け、英国の金融・専門サービスが 2,250 億 £ の経済成長をもたらすためのロードマップであり、金融・専門サービスの 300 以上の関係者からの意見をまとめたものである。このレポートでは、5 つの重要な目標と

して、①金融・専門サービスが最大の力を発揮できるような成長条件のサポート②投資レベルの引き上げ③デジタルファースト経済へ④サステナブルファイナンスのリーダーとして定着⑤ワールドクラスのプロモーションとの相互接続性が挙げられている。

<シティ・コーポレーションの金融関連部署の取り組み>

- ・シティ・コーポレーションの金融関連部署は、サービス部門に属する「Innovation & Growth」であり、①Competitiveness (FPS) ②Destination City③Climate Action Strategy の3領域をカバーしている。主な業務として、シティのエコシステムへのアクセスや、英国の規制や税制への対応など企業設立・進出のサポート、イベント・セミナー、政府へのアクセス、貿易協定・市場アクセスの洞察・分析などを行っている。
- ・「Innovation & Growth」のうち山内氏が所属する Trade & Investment Team は、世界をリードする英国の金融・専門サービスをグローバルにプロモート・サポートする組織であり、英国と世界中の金融市場の橋渡しを行い、双方向の貿易と投資を促進する役割を果たしている。具体的には、関連するシティ・コーポレーションの戦略プランの構築や、各国の市場のキャンペーンやプランの構築、ロードメイヤーを始めとする高官の海外訪問の計画、世界経済フォーラムや世界中のイベントとの連携、英国政府や関連業界団体との連携などがある。Trade & Investment Team はさらに3つのチーム (UK Regions and Nations team、Advanced Market team、High Growth Market team) に分かれており、このうち日本は Advanced Market team に属し、アメリカなどと同様に主要な金融市場として位置づけられている。インドと中国に支社があるほか、2023年12月にはアメリカオフィスが開設された。
- ・2022年にシティ・コーポレーション、英国政府のビジネス・通商部、The Investment Association (投資運用業界団体) が共同して立ち上げた「Global Investment Futures」は、英国の資産運用業界及びグローバルな投資運用センターとしての地位をさらに高めることを目的としたプロモーションキャンペーンであり、英国資産運用会社のグローバルな活動を後押し、英国からの運用や英国を通して運用するファンドへの海外マネーの呼び込みを目指している。このキャンペーンでは、①英国の資産運用会社が海外顧客からの新たなマndートを獲得②新規海外投資家を獲得し、英国オフィスを開設してもらう③既存の企業の英国オフィスで海外投資家をサポートし、運用資産額を拡大する④2030年までに運用資産額を倍増するという目標達成のため、英国政府とエコシステム内の企業と連携するという5つの目標を定めたほか、優先的に扱う市場として、アメリカ・日本・オーストラリア・中国・アラブ湾岸諸国の5つを定めた。
- ・資産運用会社が海外進出する際の課題として、グローバルマーケットに対応できる人材、ビジネス環境や規制環境、言語・文化や住環境、ESG、プライベートアセットやオルタナティブアセットへの投資機会、情報へのアクセスやネットワークの構築しやすさ、ビジネスコストなどが挙げられるが、英国ではこれらの課題を克服できるということを当キャンペーンを通じ国外にアピールする狙いがある。

- ・英国のセールスポイントは大きく分けて①ビジネスに最適な場所②グローバルマーケットと人材につながるのに最適な場所③持続可能な未来への投資に最適な場所という3点が挙げられる。①については、英国がロンドンやエディンバラを擁する世界第2位の投資管理センターであることや、英国の資産運用会社の卓越した専門性や革新的な投資商品の幅広さ、金融企業に有利に働く規制環境があるなど確立された金融サービスのエコシステムが整備されていることがある。②については、国際的かつヨーロッパNo. 1（欧州におけるシェアの37%を占める）の投資管理センターであることや、英国のタイムゾーンが世界のビジネス活動の時間帯の99%と重なること、グローバル言語である英語が公用語であること、グローバルにつながる金融サービスのエコシステムがある。③については、GGFI（世界の金融センターのグリーン度を評価するランキング）で世界1位でありグリーンファイナンスのリーダーであることや、オックスフォード大学などの学術機関との産学連携が盛んであること、持続可能な未来に取り組む政府の存在などがある。
- ・シンガポールなどの他の国際金融都市とは異なり、シティには外資を優遇する税制上の措置はないにもかかわらず、シティには各国から多くの投資が集まっており、これはシティの国際金融都市としての魅力によるものである。
- ・シティ・コーポレーションのサポートとしては、市場機会へのアクセスと専門家の紹介、英国内のグローバルなイベントや資産運用エコシステムと交流しつなげる機会の提供、ローカルな英国組織の紹介、アセットオーナーやマネージャーとつながるオーダーメイドのプログラム提供、英国での企業設立やベストな市場選択のアドバイス、英国の規制や税制に対応できるようサポート、Investment Associationの会員になる機会提供などを行っている。

<優先度の高いマーケットである日本に対してのアプローチ >

- ・2022年5月、岸田総理がロンドンで「資産所得倍増プラン」推進を表明した。また、2023年5月にはG7の広島協定で約3兆円の新たな対英投資の実施が表明され、6月には骨太方針2023にて「『資産運用立国』を実現」を目指すと宣言、9月には英語だけで資産運用手続きを完結できる「資産運用特区」創設を表明するなど、資産運用立国実現に向けた日本政府の動きに英国も注目している。
- ・英国資産運用会社が日本市場へ進出した例としては、英国の専門知識で債券商品の提供を充実を図ったBlueBay Asset Management Ltdや、英国の投資アプローチと英国のノウハウを日本の投資家へ提供を行ったOrbis Investmentsの例が挙げられる。日本へのキャンペーン推進のために、ロードメイヤーが毎年1回訪日し日本政府や関係金融機関と関係強化を図ったり、グローバルインベストメントサミットを主催したりするなどシティは日々多くの働きかけを行っている。2024年1月31日には、シティ・オブ・ロンドンと東京都庁との共催で、第八回目となるTokyo London Financial Seminarをロンドンで開催した。セミナーでは、資産運用立国に焦点を当て、英国の資産運用会社の日本進出促進のため、日本市場の魅力について発信し、英国金融関係者100名程度が出席した。

<まとめ>

- ・ City of London はロンドン市とは異なる自治体であり、その長であるメイヤーは英国の金融国際大使として活動を行っている。また、City of London を支える自治体が「City of London Corporation」であり、多方面から英国の金融サービスをプロモーションしている。そして、英国・シティは国際金融センターランキング世界 No. 1 であり、その金融・専門サービスセクターは世界をリードしていると言うことができる。英国・シティはビジネスに最適であり、今後も更なる投資を呼びかけていく。

3. 質疑応答

Q 金融という専門性の高い分野に行政はどのように関わっていくべきか。

A 金融分野は民間企業が先んじている分野ではあるが、行政だからできる支援があると考ええる。自治体としての具体的な関わり方としては、規制面の改革や、民間企業の意見を吸い上げ国に働きかけるなどが挙げられる。また、資産運用のプロフェッショナルではなく、資産運用を行う人材管理のプロフェッショナルになるというような関与の在り方も考えられる。

Q 東京、日本が国際金融都市としての魅力を海外に発信していくにあたっての課題は何か。

A 都道府県レベルの違いは海外では伝わらないことが多い。オールジャパンとして一丸となって世界に魅力を売り込んでいく必要がある。現在は都道府県や民間企業がバラバラに情報発信を行っているが、今後官民の連携をより強めていくことで、海外からの関心をより集めることができる。

Q 英国ではロンドン以外にエディンバラも金融セクターとして規模が大きいですが、英国ではエディンバラも含めて国全体としてPRを行っているのか。

A シティ・オブ・ロンドンは、シティはもちろんのこと、英国全体の金融セクターのプロモーションも行っている。

Q 国際金融都市としての日本の順位や位置づけを伺いたい。

A Global Financial Centres ランキングでは日本は6位タイ、ロードメイヤーがチェアを務める Global Financial Centres Index では日本は20位だった。Global Financial Centres Index は基本項目の定量評価とアンケート評価の部分で構成されているため算定根拠が不安定な側面はあるが、日本は後れを取っているという印象だが、ビジネス環境や人的資本という面では日本の市場も評価されている。森ビル系シンクタンクの森記念財団都市戦略研究所が発表した世界の金融都市総合力ランキングでは東京は3位で、年金資金の運用残高や金融仲介機能の高さが評価されている。

Q シティではスタートアップ関係への投資はどのように行われているのか。

- A 英国ではスタートアップに関する税制が充実している。EIS（エンタープライズインベストメントスキーム・小規模でリスクの高い企業に投資をする投資家に対する減税措置）や、ベンチャーキャピタルトラスト（新興企業に投資することを目的とした投資信託の一種で、個人投資家向けの税制優遇措置）などの制度があり、英国のスタートアップ企業の資金調達手段は多様である。フィンテック企業はこれらの措置を受けられると同時に、英国政府の行っているフィンテック支援施策の恩恵も受けることができる。